

四 半 期 報 告 書

(第38期第 2 四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結累計期間	第38期 第2四半期連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	4,040,110	2,139,274	7,751,906
経常利益 (千円)	476,202	272,106	908,351
四半期（当期）純利益 (千円)	261,888	152,024	513,919
純資産額 (千円)	—	3,449,181	3,202,340
総資産額 (千円)	—	5,905,141	5,856,876
1株当たり純資産額 (円)	—	565.63	535.93
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	43.26	24.93	84.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	58.4	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,939	—	626,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△324,030	—	21,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,626	—	△244,893
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	—	3,551,976	3,732,693
従業員数 (人)	—	468	454

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	468
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（22名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	438
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（9名）を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ソフトウェア開発	1,942,003
情報システムサービス等	73,022
合計	2,015,025

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発	1,655,264	1,801,631
情報システムサービス等	22,164	80,510
合計	1,677,429	1,882,141

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ソフトウェア開発	2,066,252
情報システムサービス等	73,022
合計	2,139,274

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	799,362	37.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰及び米国のサブプライム問題に起因する国際的金融不安の深刻化を背景に停滞色を強めました。

加えて、石油製品や食料品等の価格上昇が続くなかで個人消費が伸び悩みに転じたほか、住宅投資も陰りが見え始め、比較的堅調を維持していた輸出や企業収益の低下による設備投資も下降に転ずる気配を濃くし、公共投資は引き続き低調に推移しました。

さらに9月に発生したリーマンブラザーズの破綻を契機に、にわかに世界的な金融不安感が拡大し株価への影響懸念が高まるなど、当社グループの中心的ビジネス領域である金融系顧客においても、証券業から保険業、銀行業へとその先行き不透明感が増してまいりました。

このような中、当社グループでは支払適正化から次期システム構築に向かう生命保険業界並びに損害保険業界向けシステム開発、株券電子化に向けた証券業や銀行向けのシステム開発を堅調に進展させるとともに、システム開発における一層の生産性向上に注力いたしました。

また、当期の柱となる二つの大手生保向け業務案件や金融ハイテクベンチャーからの受注案件を加え、金融ソリューション中心の営業展開を図ってまいりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,139百万円
営業利益	270百万円
経常利益	272百万円
四半期純利益	152百万円

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的ビジネス領域である金融系業務の売上高は1,740百万円となり、その主な内訳は、生命保険系業務は581百万円、証券系業務は495百万円、損害保険系業務は421百万円、銀行系業務は178百万円でありました。

また、通信系業務は110百万円、電力系業務は8百万円と低水準でありましたが、金融系業務が牽引したことにより全体としては2,066百万円となり、第1四半期連結会計期間（平成20年4月から同6月まで）の売上高1,828百万円に比べ13.0%の伸展でありました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は概ね堅調に推移し、売上高は73百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金、売掛金の減少があったものの、投資有価証券が増加したことによります。また、負債合計は2,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少しております。これは主として、未払金、未払法人税等の減少によるものです。純資産は3,449百万円となり前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加及び自己株式の処分によるものです。これらの結果自己資本比率は58.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ26百万円減少し、3,551百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益272百万円、賞与引当金の増加額151百万円、たな卸資産の減少額113百万円、主な減少要因として、未払費用の減少額322百万円、売上債権の増加額152百万円、その他61百万円があり、結果として増加合計額が減少合計額を僅かに上回った状況となり、得られた資金は僅少な水準となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローはありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、27百万円となりました。これは主として配当金の支払額27百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,132,996	6,132,996	東京証券取引所 市場第二部	—
計	6,132,996	6,132,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	6,132,996	—	376,980	—	382,298

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	734	11.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	555	9.06
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	548	8.94
有限会社福田製作所	富山県小矢部市坪野6-1-8	429	7.00
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	292	4.77
篠原 誠司	埼玉県さいたま市南区	190	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	150	2.45
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	122	2.00
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	122	2.00
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	117	1.92
計	—	3,263	53.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,047,500	60,475	—
単元未満株式	普通株式 50,496	—	—
発行済株式総数	6,132,996	—	—
総株主の議決権	—	60,475	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦シス テムサイエンス	東京都文京区小 石川一丁目12番 14号	35,000	—	35,000	0.57
計	—	35,000	—	35,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	617	630	650	650	620	595
最低(円)	577	565	601	578	565	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,688	3,390,117
売掛金	1,052,392	1,114,133
有価証券	353,322	352,609
仕掛品	16,402	8,437
繰延税金資産	166,415	216,117
その他	58,795	66,680
貸倒引当金	△3,158	△3,347
流動資産合計	4,852,857	5,144,748
固定資産		
有形固定資産	※1 31,630	※1 34,625
無形固定資産	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	338,030	15,680
繰延税金資産	505,791	473,737
その他	175,418	186,672
投資その他の資産合計	1,019,240	676,089
固定資産合計	1,052,283	712,128
資産合計	5,905,141	5,856,876

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545,822	575,306
未払金	9,782	149,931
未払費用	84,294	88,764
未払法人税等	190,824	244,263
賞与引当金	320,594	307,827
役員賞与引当金	16,800	43,400
受注損失引当金	666	15,836
その他	62,148	80,701
流動負債合計	1,230,931	1,506,030
固定負債		
退職給付引当金	1,172,511	1,104,330
役員退職慰労引当金	52,516	44,175
固定負債合計	1,225,028	1,148,505
負債合計	2,455,960	2,654,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,980	376,980
資本剰余金	382,298	382,298
利益剰余金	2,719,992	2,575,831
自己株式	△29,475	△132,769
株主資本合計	3,449,794	3,202,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△613	—
評価・換算差額等合計	△613	—
純資産合計	3,449,181	3,202,340
負債純資産合計	5,905,141	5,856,876

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,040,110
売上原価	3,188,944
売上総利益	851,165
販売費及び一般管理費	※1 378,190
営業利益	472,975
営業外収益	
受取利息	912
受取配当金	566
助成金収入	180
保険返戻金	306
保険事務手数料	616
貸倒引当金戻入額	189
その他	456
営業外収益合計	3,227
経常利益	476,202
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	11,652
特別損失合計	11,652
税金等調整前四半期純利益	464,549
法人税、住民税及び事業税	184,590
法人税等調整額	18,070
法人税等合計	202,660
四半期純利益	261,888

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,139,274
売上原価	1,695,014
売上総利益	444,259
販売費及び一般管理費	※1 173,609
営業利益	270,649
営業外収益	
受取利息	471
受取配当金	16
保険返戻金	306
保険事務手数料	300
その他	361
営業外収益合計	1,456
経常利益	272,106
税金等調整前四半期純利益	272,106
法人税、住民税及び事業税	65,449
法人税等調整額	54,632
法人税等合計	120,081
四半期純利益	152,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	464,549
減価償却費	4,044
ゴルフ会員権評価損	11,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,600
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,170
受取利息及び受取配当金	△1,479
売上債権の増減額 (△は増加)	61,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,483
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,961
その他	△137,885
小計	393,071
利息及び配当金の受取額	1,479
法人税等の支払額	△237,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△645
投資有価証券の取得による支出	△323,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	75,215
自己株式の取得による支出	△19
配当金の支払額	△88,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,551,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理の原則及び手続きの変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,137千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,673千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 135,893千円 役員報酬 58,800千円 賞与引当金繰入額 35,603千円 役員賞与引当金繰入額 16,800千円 退職給付費用 8,652千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,340千円 法定福利費 23,469千円 減価償却費 1,680千円 支払賃借料 18,348千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 57,458千円 役員報酬 31,500千円 賞与引当金繰入額 13,502千円 役員賞与引当金繰入額 8,400千円 退職給付費用 4,244千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,426千円 法定福利費 10,179千円 減価償却費 847千円 支払賃借料 9,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,208,688千円
マネー・マネジメント・ファンド	292,866千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,213千円
中期国債ファンド	30,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△10,033千円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,551,976千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,132,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	35,009

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月6日付で、主要取引先である株式会社野村総合研究所を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行い、払い込みを受けました。この結果、利益剰余金が28,098千円、自己株式が103,313千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,719,992千円、自己株式が29,475千円となりました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 565.63円	1株当たり純資産額 535.93円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	43.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	261,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	261,888
普通株式の期中平均株式数(株)	6,053,770

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	152,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,024
普通株式の期中平均株式数(株)	6,098,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第38期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

